

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 01 01	中期総合計画主要施策番号		2-06、3-06		担当課	部・課	社会部福祉政策課		
事業名		福祉大学校運営事業				内線		2317			
						E-mail		fukushi-seisaku@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	・少子・高齢社会に対応した総合的な福祉人材養成施設として、社会福祉の増進に寄与することを目的に、保育士及び介護福祉士を養成するとともに、介護に関する知識及び技術の普及を図る。									
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・3歳未満児保育の増加などにより、保育士に対する需要について当面急激な減少は生じないと考えられる。また、高齢化の進行により、介護職員の需要は増加することが見込まれる。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・少子化に加え、低賃金、重労働などから、若者の介護職離れが進んだこと等により、ここ数年の民間養成校数の増加にもかかわらず、各校の定員割れが続いているため、福祉施設の求人需要に対して十分な供給を確保できる状況にない。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・保育士及び介護福祉士の両方の資格を持った人材を育成し、社会福祉施設の多様なニーズに応える必要がある。									
		事業内容	・少子化・高齢社会における多様なニーズに的確に対応できる質の高い福祉人材を養成する。 保育学科(2年制)学年定員50人 介護福祉学科(1年制)学年定員20人								
		実施期間	H7 ~		根拠法令等	長野県福祉大学校条例					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
・地域福祉を担う質の高い人材を養成し、卒業生が社会福祉に係る職場において、保育士及び介護福祉士の資格を活かして、地域福祉の向上のために貢献すること。		・定員を確保すること。 保育学科 50人 介護福祉学科 20人 ・進学者を除く卒業生の90%以上の者が、保育士又は介護福祉士の資格を活かせるように、社会福祉施設等に就職すること。			・21年度入学者 保育学科 48人 介護福祉学科 20人 ・進学者を除く卒業生の約92%が、資格を活かし社会福祉施設等へ就職した。 20年度卒業生 65人 社会福祉施設へ就職 44人 (うち、県内施設へ就職 44人) 介護福祉学科等へ進学 17人 その他(一般企業等) 4人		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下				
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	44,432	44,750	45,062	国庫・県単	県単			
	決 算 額 (B)		千円	41,964	39,869	-	実施方法	直接			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	19,212	18,605	18,995	歳出節別内訳等	報酬 8,747、報償費 2,616 旅費 3,590、需用費 15,494 役務費 2,521、委託料 3,921 使用料 1,627			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	15.00	15.00	15.00	(単位: 千円)				
	概算人件費 (C)		千円	107,100	107,235	107,235					
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	149,064	147,104	152,297						
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	卒業生		人	67	65	71	19年度卒業生就職先アンケート 優秀、概ね優秀 74% 20年度在学生による満足度調査 入学してよかった 約93%				
	卒業生(進学者を除く)A		人	56	48	56					
	社会福祉関係への就職者数B		人	56	44	52					
	B/A		%	100	92	92					
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・3歳未満児保育の増加による保育士需要や高齢者の増加に伴い介護福祉士に対する需要はあり、当面県が保育士及び介護福祉士を養成する必要がある。 ・管理運営費の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化の観点から、21年度から入学審査料を、22年から入学料及び授業料(3年間で段階的に改定)を、現在の県立高校準拠から国立専修学校準拠へ改定。				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	課題の総括		・3歳未満児保育のニーズは増加しており、保育士供給の必要はある。また、高齢化に伴い介護職員の需要は増加するが、県下の介護福祉士養成校における応募倍率は依然として低い状態にあり、十分な供給の確保が困難な状況が続いている。 ・当面は、県立養成校として運営し、福祉人材を供給するが、今後も需要動向等を考慮しつつ、大学校の役割について引き続き検討する。								